

これまでの考え方

庁舎移転については、咲洲庁舎の安全性と防災拠点のあり方等についての専門家会議の議論を踏まえて判断
 防災拠点については、大手前・咲洲で防災拠点をデュアル化

【専門家会議での意見】

咲洲庁舎についての府の検証は、東南海・南海地震の地震動の評価が小さい。
 咲洲庁舎は、建物と地盤の周期が一致しており、制振ダンパーを整備しても揺れは3割程度しか抑えられない。
 建物の固有周期を変える抜本的な対策を検討すべき。
 防災拠点機能を担う庁舎としての利用は疑問。

今回の判断

咲洲庁舎は防災拠点機能を備えた庁舎としては使用しないが、執務室としては継続使用。
 早急に本館と咲洲庁舎の耐震対策を実施して、安全性を高め、両庁舎を併用。
 ただし、咲洲庁舎の抜本的な耐震対策については、中央防災会議等の新たな知見
 (来年秋以降)を見極めて検討。

デュアル化の有効性は確認。
 建物(咲洲庁舎)の問題から、
 防災拠点は大手前をメインとして整備。

本館耐震改修の概要

咲洲との分散配置となることを前提に、E型(東館全体)で耐震補強。
 法的に求められる整備レベル(レベル2)で補強し、レベル3の検証もあわせて行う。

補強計画

東館：本庁機能を維持し、歴史的・文化的価値の高い東館を残すため、E型を耐震補強(基礎免震+耐震壁によりIs値0.9相当を確保)
 西館：建築的価値が低く、長期的な保存の必要性は低い。また、耐震性能に限界(Is値0.6相当)があるため、東館の耐震完了後に撤去。

H23年度9月補正予算《検討中》

設計費 H23~24:1億2,186万円 (うち、H23は2,186万円)
 工事費は、H25~27:約70億円

スケジュール

H23	H24	H25	H26	H27	H28
実施設計		発注	工事		
外構工事除く					

咲洲庁舎の長周期地震動対策の概要

勤務する2,000人の職員や民間テナント・来訪者の安全性を高めるため、早急にできる対策として、これまでの検証結果に基づく制震ダンパーによる追加補強を行う。

防災拠点機能を持たない一般的な執務室(庁舎)として現状の使用を継続。

経過

- ・H23年当初予算 長辺ダンパー等工事費 H23~24:23.2億円
- ・3.11地震により、対策を見直し

追加対策

H23年度9月補正予算《検討中》
 設計・追加工事費 H23~25:10.47億円 (うち、H23は4,960万円)

- ・実施設計費:4,960万円
- ・長周期地震動追加対策(短辺方向)工事費:8.22億円
- ・津波対策工事費:4.45億円
- ・当初予算(長辺方向)の工事費減:2.7億円

追加対策のスケジュール

H23	H24	H25
設計		発注
工事(16ヶ月)		

中長期的な抜本対策

建物の固有周期を変える等の抜本対策は、来年秋の中央防災会議や、国交省、日本建築学会等の動きも注視しながら検討を進め、H24年度に判断。

防災拠点のあり方

基本的考え方

大手前防災センターを新別館北館に整備する。《参考資料 1》
 (平成25年4月開設予定)
 (平成25年4月までは、別館の防災センターで運用。)
 大手前以外に、既存施設を活用してバックアップ機能を確保。
 《参考資料 2》

今後の進め方

大手前防災拠点の施設整備
 ライフラインが途絶した場合に最低限の機能を確保するため、施設・設備等の対策を検討し順次整備していく。
 ・自家発電増強、生活用水、IT環境などの整備
 既存施設を活用した防災拠点のバックアップ機能を確保
 ・バックアップの場所・機能等を調査検討し整備

平成23年度9月補正予算(検討中)

咲洲防災センター工事費減額 H23~24:6.9億円
 調査委託費:500万円(新規)

今後のスケジュール

	平成23年度	平成24年度	平成25年度~
大手前防災拠点	実施設計	整備工事	運用開始
バックアップ	調査	機能確保	